

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進委員活動事業			事務事業コード	30480100
概要	スポーツ推進委員は、非常勤特別職として教育委員会から委嘱されており、資質向上のため、各種会議・研修会に参加する。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市スポーツ推進委員に関する規則、府中市スポーツ推進委員候補者選考基準要綱				
市関連事業	社会体育指導者育成事業、スポーツの生活化推進事業				
対象	スポーツ推進委員				
実施の背景	スポーツ基本法に基づき、スポーツの推進に係る体制の整備を図るため、非常勤特別職として教育委員会から委嘱され、活動（定数25人以内、任期2年）する。				
事業目標	スポーツの推進に係る体制の整備を図る				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整。市民の求めに応じたスポーツの実技指導。市民のスポーツ活動促進のための組織の育成。求めに応じ、スポーツに関する行事・事業への協力。市民に対し、スポーツについての理解を深めること。市民のスポーツ推進のための指導及び助言を行う。 スポーツ推進委員の資質向上のため、関東スポーツ推進委員研究大会や東京都スポーツ推進委員協議会等にスポーツ推進委員を派遣する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を行った。 平成31年度のスポーツ推進委員は22人であり、各種講習会や東京都のスポーツ大会等に10件延べ54人を派遣している。	平成31年度も委員定数を満たしていない現状ではあったが、そのような現状でも、委員の活動については、全市的なスポーツ事業の企画・運営など、多岐に渡る活動を精力的に協力いただいた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行う。	通常の活動に加え、スポーツ推進委員近隣7市（本市を含む）で実施している第9ブロック研究大会を通して、地域のスポーツ推進委員活動に関する諸問題解決のための方策の検討を行い、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、広域的な連携協調を図り、必要なスポーツ振興の在り方を考えて行く場の提供を行う。また、オリンピック・パラリンピックの機運醸成に合わせ、市民誰もがスポーツに親しめるよう、年齢や体力に合わせた体験教室等の実施を検討していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行った。 令和2年度のスポーツ推進委員は22人であり、各種講習会や東京都のスポーツ大会等への派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により多くが中止となり、2件延べ4人に留まった。その中でコロナ禍での新たな取組として、自宅で簡単にできる運動等の動画の作成し、公開した。	予定していた取組は、コロナ禍で実施できないことが多かったが、全市的なスポーツ事業の検討や新たな取組を行うなど、精力的に協力いただいた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
市のスポーツ振興のコーディネーターとして、スポーツ教室、レクリエーション事業の企画運営、地域スポーツ活動の指導助言、スポーツ指導者の育成を継続して行う。	通常の活動に加え、スポーツ推進委員近隣7市（本市を含む）で実施している第9ブロック研究大会を通して、地域のスポーツ推進委員活動に関する諸問題解決のための方策の検討を行い、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、広域的な連携協調を図り、必要なスポーツ振興の在り方を考えて行く場の提供を行う。また、市民誰もがスポーツに親しめるよう、年齢や体力に合わせた体験教室等の実施を検討していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状においても、スポーツに対する市民の関心を高めるといふ大きな役割を担っていることから、大幅な見直しは必要ないと考えている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	3,692,000	3,596,000	3,643,000	3,580,000	4,220,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,692,000	3,596,000	3,643,000	3,580,000	4,220,000	0
予算現額	3,692,000	3,596,000	3,643,000	3,580,000	0	0
決算額	3,276,809	3,026,442	3,591,408	3,431,412	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,276,809	3,026,442	3,591,408	3,431,412	0	0
執行率	88.8%	84.2%	98.6%	95.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.10	1.10	1.10	1.00		
職員人件費	8,449,786	8,637,387	8,835,151	7,738,536		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	306,246	315,298	297,308	283,526		
総コスト	12,032,841	11,979,127	12,723,867	11,453,474	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>○スポーツ推進委員を委嘱し、各文化センター圏域でのスポーツの生活化の推進や、全市的なスポーツの振興を図った。 ○毎年、関東スポーツ推進委員研究大会等へスポーツ推進委員を派遣し、当面する生涯スポーツの諸問題について研究協議や情報交換を行うことにより、スポーツ推進委員及び担当職員の資質向上と地域スポーツの振興等を図った。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>本市のスポーツ振興には、スポーツ推進委員の協力が不可欠であることから、今後も継続して資質向上の支援を行い、スポーツの推進を目的とした事業の実施に係る連絡調整、並びに市民に対するスポーツの実技指導や、その他スポーツに関する指導及び助言を行ってもらう。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	05	1627500	スポーツ推進委員活動費	3,476,000	3,354,412	4,105,000
2	01	50	35	05	1631000	負担金 関東スポーツ推進委員研究大会	6,000	0	6,000
3	01	50	35	05	1632000	負担金 東京都スポーツ推進委員協議会	88,000	77,000	99,000
4	01	50	35	05	1633000	負担金 第9ブロック研究大会	10,000	0	10,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,580,000	3,431,412	4,220,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会体育指導者育成事業			事務事業コード	30480200
概要	コミスポ協力者、ジュニアスポーツ指導者等に講習会、研修会を行う。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中コミスポ協力者登録制度運営要綱				
市関連事業					
対象	市民、コミスポリーダー、ジュニアスポーツ指導者、スポーツ推進委員				
実施の背景	スポーツをする市民の考え方や、一人一人の特性に合わせた指導が行える、グッドコーチになるための資質向上が求められている。				
事業目標	各種ボランティア指導者（コミスポ協力者、ジュニアスポーツ指導者等）の資質向上を図り、行政としてのパートナーとしての自覚を促し、一層の市民スポーツの振興に寄与する。				
事業内容	各種ボランティア指導者（コミスポ協力者、ジュニアスポーツ指導者等）の資質向上を図るため、講習会、研修会を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ジュニアスポーツ指導者講習会 2回、参加者 延べ35人 スポーツ推進委員会内部研修会 (兼)コミスポ協力者研修会 1回、参加者 22人 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 2回、参加者 延52人 市民スポーツ公開講座 1回、参加者 32人	スポーツ推進委員及びスポーツ指導者等の資質向上が図れ、市民スポーツの振興につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
スポーツ指導者講習会 2回 スポーツ推進委員会内部研修会 (兼)コミスポ協力者研修会 1回 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 3回 市民スポーツ公開講座 1回	実施に当たって、時代や状況に即した、資質向上につながる研修や講習会の内容について検討を図っていく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
ジュニアスポーツ講習会 2回、参加者 延べ16人 その他予定していた事業は新型コロナウイルスの感染症の影響により、中止となった。	スポーツ推進委員及びスポーツ指導者等の資質向上が図れ、市民スポーツの振興につながった。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
スポーツ指導者講習会 2回 スポーツ推進委員会内部研修会 (兼)コミスポ協力者研修会 1回 スポーツ推進委員障害者スポーツ研修会 3回 市民スポーツ公開講座 1回	実施に当たって、時代や状況に即した、資質向上につながる研修や講習会の内容について検討を図っていく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	各種講習会、研修会を実施することによって、スポーツ推進委員、コミスポ協力者などの資質の向上が図れている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
講習会、研修会の実施回数	6	計画 当初値	6	6	6	6	令和2年度は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、事業実施回数が減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	6	6	2	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
-	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	443,000	435,000	404,000	438,000	426,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	443,000	435,000	404,000	438,000	426,000	0
予算現額	448,000	394,000	404,000	438,000	0	0
決算額	337,702	344,089	322,045	194,658	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	337,702	344,089	322,045	194,658	0	0
執行率	75.4%	87.3%	79.7%	44.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.12	0.12	0.12	0.12		
職員人件費	921,795	942,260	963,835	928,624		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	33,408	34,396	32,433	34,023		
総コスト	1,292,905	1,320,745	1,318,313	1,157,305	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
各種講習会、研修会を実施し、スポーツ推進委員をはじめ、コミスポ協力者などの資質の向上を図った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
時代とともに、指導者のコーチングの手法も変化してきている。選手のやる気を引き出すためにも、指導者の育成が重要となっている。今後においても継続して指導者の資質向上を図る必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	10	1636000	社会体育指導者育成事業費	438,000	194,658	426,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							438,000	194,658	426,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツの生活化推進事業			事務事業コード	30480300
概要	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣。スポーツの生活化推進事業委託の委任。レクリエーション用具の貸出事業。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法				
市関連事業	スポーツ推進委員活動費、社会体育指導者育成事業、府中市スポーツ指導者派遣要綱				
対象	市民、市民団体（在勤・在学を含む）				
実施の背景	誰もが自発的にスポーツに親しまち実現のため、市民が日常生活の中にスポーツを取り入れて、継続的にスポーツ活動に親しむことができるようにする必要がある。				
事業目標	市民が自主的にスポーツ活動ができるようにすると共に、身近な場所でスポーツに親しむことができるようにする。				
事業内容	地域の団体が行う各種行事等へ指導者を派遣するとともに、文化センターコミュニティ協議会に地域にあったスポーツ事業の実施を委託。また、スポーツ教室の開催や総合・地域体育館での様々な年代を対象とした各種教室を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
指導者派遣事業 8回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延1,007人 スポーツ教室運営事業 参加者 延207人 スポーツ活動運営事業 参加者 延51,807人	体育館等でのスポーツ活動を活発にするため、管理備品の更新を行った。また地域の団体が行う各種行事等へ指導者の派遣をし、各文化センターコミュニティ協議会への事業を委託することで、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」の提供が図られた。令和元年度東日本台風・新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じたが、日常生活へのスポーツ定着が推進されたと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
指導者派遣事業 11回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延900人 スポーツ教室運営事業 参加者 延800人 スポーツ活動運営事業 参加者 延36,300人	体育館において、スポーツ活動を滞りなく行えるようにするために管理備品の更新を行い、スポーツの生活化を図る。また、令和元年度東日本台風・新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、引き続き、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供することで、日常生活へのスポーツ定着を推進していく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
指導者派遣事業 0回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会4団体 スポーツ機会拡大事業 中止 スポーツ教室運営事業 参加者 延92人 スポーツ活動運営事業 参加者 延15,077人	地域の団体が行う各種行事等へ指導者の派遣をし、各文化センターコミュニティ協議会への事業を委託することで、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」の提供が図られた。新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じたが、日常生活へのスポーツ定着が推進されたと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
指導者派遣事業 11回 スポーツの生活化推進事業 文化センターコミュニティ協議会11団体 スポーツ機会拡大事業 参加者 延900人 スポーツ教室運営事業 参加者 延800人 スポーツ活動運営事業 参加者 延36,300人	体育館において、スポーツ活動を滞りなく行えるようにするために管理備品の更新を行い、スポーツの生活化を図る。また、新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、引き続き、定期的にスポーツに親しむ「機会」と「場」を提供することで、日常生活へのスポーツ定着を推進していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	継続した文化センターコミュニティ協議会への委託事業や、総合・地域体育館の教室等の実施によって、スポーツの生活化は浸透してきている。また、地域の団体が行う各種行事等への指導者派遣も定着してきている。今後もさらなる利用拡大を図るため周知を継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析	
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度			
指導者派遣事業の派遣回数	10	計画 当初値	11	11	12	12	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、指導者の派遣がなかった。例年はほぼ一定数の派遣はできていることから、スポーツの生活化は図られているものと考えている。	
		計画 補正值	-	-	-	-		令和3年度
	実績	8	8	0	-	-		
-	-	計画 当初値	-	-	-	-		
		計画 補正值	-	-	-	-		-
-	-	実績	-	-	-	-		

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	14,971,000	18,740,000	18,340,000	15,266,000	18,323,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,628,000	1,648,000	1,629,000	1,613,000	1,664,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,343,000	17,092,000	16,711,000	13,653,000	16,659,000	0
予算現額	15,008,000	18,909,000	18,870,000	12,054,000	0	0
決算額	14,018,164	17,845,250	15,314,203	5,766,025	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	1,551,000	1,533,000	1,176,000	638,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	12,467,164	16,312,250	14,138,203	5,128,025	0	0
執行率	93.4%	94.4%	81.2%	47.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.23	0.85	0.78	0.65		
職員人件費	9,448,398	6,674,345	6,264,925	5,030,048		
月額制会計年度任用職員数	0.1	0.1	0.1	0.1		
月額制会計年度任用職員人件費	312,040	311,480	309,092	316,436		
(間接経費)						
間接経費	370,280	272,302	237,846	212,645		
総コスト	24,148,882	25,103,377	22,126,066	11,325,154	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>総合・地域体育館で体操教室等を実施し、地域の団体が行う各種行事等へ指導者の派遣を行い、文化センターコミュニティ協議会へ事業を委託することで、スポーツの生活化の浸透を図っている。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>利用に支障をきたさぬよう費用対効果を検討しながら、貸出用レクリエーション用具の更新を行う必要がある。また、指導者派遣事業を多くの団体に利用していただけるよう、更なる周知に努める。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1637000	スポーツの生活化推進事業費	4,835,000	355,246	5,169,000
2	01	50	35	10	1639000	市民スポーツ教室運営費	185,000	0	236,000
3	01	50	35	25	1644000	総合体育館スポーツ活動運営費	1,856,000	144,683	4,598,000
4	01	50	35	25	1645000	地域体育館スポーツ活動運営費	8,390,000	5,266,096	8,320,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,266,000	5,766,025	18,323,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	社会体育奨励事業			事務事業コード	30480400
概要	選手派遣・強化をはじめ、スポーツ団体への支援などを行うことにより、スポーツの振興を図る。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市スポーツ活動奨励事業援助に関する要綱、市民スポーツ賞の顕彰に関する要綱				
市関連事業					
対象	市民、市内スポーツ団体				
実施の背景	スポーツ実施率向上に向け、市民のスポーツへの関心を高める必要があるため。				
事業目標	社会体育の振興及び、市民のスポーツへの関心を高める。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・トップアスリートの顕彰や都民大会等へ市代表選手を強化し派遣する。 ・広く市民のスポーツ活動奨励に必要と認める事業に対し、市が必要な援助を行う。 ・毎年、多摩地区の全市町村が参加して行われる市町村総合体育大会の開催費用として、東京都市町村体育協会連合会に対し負担金を支出する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
都民体育大会選手派遣 (延479人) 市町村総合体育大会選手派遣 (14種目、延277人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (168人) 都民スポレクふれあい大会 (72人) 市民スポーツ賞の顕彰 (14個人、4団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延2団体)	毎年ほぼ一定数の選手を派遣できており、レベルの高い中で競技を経験してもらうことで、さらなるスポーツへの関心と、競技力の向上が図られていると考えている。また、国内外での優秀な成績を収める選手を毎年輩出できていることから、市民の競技力向上に繋がっているものと考えている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
都民体育大会選手派遣 (延20人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (180人) 都民スポレクふれあい大会 (100人) 市民スポーツ賞の顕彰 (9個人、2団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延5団体)	令和元年度東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、都民大会等が開催されることを前提に、例年に引き続き、多くの市民を強化・派遣し、市民の体力向上、また競技力の向上に努める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
都民生涯スポーツ大会 (116人) 市民スポーツ賞の顕彰 (1団体)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、多くの大会が中止となったことから、事業実績は減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
都民体育大会選手派遣 (延20人) 都民生涯スポーツ大会派遣 (180人) 都民スポレクふれあい大会 (100人) 市民スポーツ賞の顕彰 (9個人、2団体) スポーツ団体への支援 (メダル等寄贈、市内体育施設使用料援助) (延5団体)	新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、都民大会等が開催されることを前提に、例年に引き続き、多くの市民を強化・派遣し、市民の体力向上、また競技力の向上に努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	都民体育大会等への選手強化・派遣については、市民の体力向上とスポーツ競技力向上のために、市と非営利活動法人府中市体育協会をはじめとした各競技団体との協働を進めており、一定の成果をあげている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
都民体育大会等への選手派遣数	1,006	計画当初値	1,020	1,030	1,040	1,050	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣数が減少した。引き続き、市民の体力・競技力向上のため、団体への働きかけを継続して行う。
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	882	1,003	116	-	-	
	-	計画当初値	-	-	-	-	
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	6,898,000	6,130,000	6,804,000	7,279,000	7,815,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,898,000	6,130,000	6,804,000	7,279,000	7,815,000	0
予算現額	6,898,000	6,130,000	6,833,000	3,561,000	0	0
決算額	6,330,707	5,502,732	5,212,160	803,750	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,330,707	5,502,732	5,212,160	803,750	0	0
執行率	91.8%	89.8%	76.3%	22.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.64	0.53	0.53	0.43		
職員人件費	4,916,239	4,161,650	4,256,936	3,327,570		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	178,179	151,916	143,246	121,916		
総コスト	11,425,125	9,816,298	9,612,342	4,253,236	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・都民体育大会等への選手派遣については、スポーツの競技力向上のために、本市と府中市体育協会をはじめとする各競技団体との協働で進めており、一定の成果をあげている。 ・競技力の向上に努めていることにより、世界レベルの選手の輩出にも繋がっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
より多くの市民に対する更なる競技力向上に向け、支援を継続していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	10	1638000	社会体育奨励費	6,749,000	803,750	7,285,000
2	01	50	35	10	1646000	負担金 市町村総合体育大会	530,000	0	530,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,279,000	803,750	7,815,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民スポーツ大会等運営事業			事務事業コード	30480600
概要	自主的・自発的にスポーツに親しむ「スポーツの生活化」の定着を図るなど、「スポーツタウン府中」をさらに発展させる。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	昭和33年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、市民体育大会開催基準要項、府中市教育委員会感謝状贈呈に関する要綱				
市関連事業					
対象	大会やイベント要件を満たす市民等				
実施の背景	市民の誰もが、自主的・自発的にスポーツに親しめるよう、日頃の練習の成果の発表機会の提供等を行う必要があるため。				
事業目標	日ごとの活動成果を発表する機会やスポーツに親しむ機会の提供をするほか、青少年の健全育成を支援する。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育大会（夏季・秋季・冬季）を実施する。 スポーツ大会として、小・中学生が対象のジュニアスポーツ大会（軟式野球競技・サッカー競技等）、壮年層が対象の壮年ソフトボール大会、高齢者が対象のシニアスポーツ大会選暦軟式野球競技、市内外のチームが参加可能な府中駅伝競走大会を実施する。 レクリエーション事業として、ボールふれあいフェスタ等7事業、またウォーキング大会を実施する。 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民体育大会（夏季大会 延659人、秋季大会 延9,749人） スポーツ大会（769チーム、延7,994人） レクリエーション事業（7事業、延7,942人） 歩いて知ろうわがまち府中！（309人）	令和元年東日本台風の影響を受けた一部事業を除き、順調に実施できている。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
市民体育大会（夏季大会 延40人、秋季大会 延9,000人、冬季大会 60人） スポーツ大会（600チーム、延4,000人） レクリエーション事業（4事業、延4,000人） 歩いて知ろうわがまち府中！（400人）	令和元年東日本台風及び新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、ジュニアから高齢者まで、幅広い層が参加できるスポーツ等の継続実施や、日ごろの練習の成果を発表できる場の提供に努める。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
市民体育大会（夏季大会 延0人、秋季大会 延0人、冬季大会 0人） スポーツ大会（0チーム、延0人） レクリエーション事業（0事業、延0人） 歩いて知ろうわがまち府中！（0人）	新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業を中止した。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
市民体育大会（夏季大会 延0人、秋季大会 延0人、冬季大会 延0人） スポーツ大会（800チーム、延8,000人） レクリエーション事業（7事業、延7,900人） 歩いて知ろうわがまち府中！（400人）	新型コロナウイルス感染症の影響により、開催方法の変更や中止とする場合があるが、ジュニアから高齢者まで、幅広い層が参加できるスポーツ等の継続実施や、日ごろの練習の成果を発表できる場の提供に努める。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	毎年多くの参加者があり、日頃の成果の発表、また、交流の場として今後も継続していく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
スポーツ大会参加者数	6,403	計画 当初値	6,410	6,450	6,470	6,500	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての事業を中止した。令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の開催方法の変更や中止する可能性があるが、今後も継続して運動機会の提供を図っていく。
		補正值	-	-	-	-	
	実績	6,804	7,994	0	-	-	
レクリエーション事業等参加者数	8,223	計画 当初値	8,250	8,250	8,300	8,300	
		補正值	-	7,250	-	-	
	実績	11,444	7,942	0	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	47,234,000	43,659,000	45,144,000	44,237,000	49,615,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	8,000,000	5,000,000	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	127,000	180,000	236,000	279,000	294,000	0
一般財源	39,107,000	38,479,000	44,908,000	43,958,000	49,321,000	0
予算現額	47,229,000	43,622,000	45,115,000	7,934,000	0	0
決算額	45,128,822	42,617,495	39,205,239	6,394,298	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	13,479,403	5,000,000	0	12,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	293,500	358,500	305,500	0	0	0
一般財源	31,355,919	37,258,995	38,899,739	6,382,298	0	0
執行率	95.6%	97.7%	86.9%	80.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.45	4.20	4.12	2.10		
職員人件費	34,183,227	32,979,114	33,091,655	16,250,926		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,238,907	1,203,866	1,113,553	595,406		
総コスト	80,550,956	76,800,475	73,410,447	23,240,630	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>市のスポーツの祭典である市民体育大会は、毎年約16,000人の参加者があり、スポーツ大会においても、ジュニアから高齢者まで多くの参加者がある。どの大会も、日頃の練習の成果発表と参加者の交流の場として開催している。レクリエーション事業は、日頃スポーツ活動になじみのない市民に対し、レクリエーション的イベント体験等を通してスポーツに親しむ場を提供し、活動のきっかけ作りとして開催している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>子ども達が様々なスポーツ・レクリエーションを体験することにより、スポーツへの関心を深め、スポーツ人口の拡大に努めていく。また、スポーツ大会等においては、スポーツ競技力の向上を高める方策の検討や、種目による参加チーム数、参加者数の拡大も課題となっている。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	10	1640000	市民体育大会運営費	18,404,000	5,914,864	21,374,000
2	01	50	35	10	1641000	スポーツ大会運営費	17,768,000	385,522	18,086,000
3	01	50	35	10	1642000	レクリエーション事業運営費	4,465,000	93,912	6,555,000
4	01	50	35	10	1643100	歩いて知ろうわがまち府中運営費	3,600,000	0	3,600,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,237,000	6,394,298	49,615,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ振興活動支援事業			事務事業コード	30480700
概要	スポーツ団体や個人に対する補助金				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市補助金等交付規則、体育団体活動事業補助金交付要綱 等				
市関連事業					
対象	府中市体育協会に加盟している団体、府中市体育協会加盟団体に準ずる団体、ジュニアスポーツ団体、部活動を除く高校生以下の個人と団体				
実施の背景	青少年の健全育成を図るため、またより多くの市民のスポーツ参加を促すため、スポーツ活動の機会増、スポーツ選手の育成支援、自主的・組織的な活動を支援する必要がある。				
事業目標	市民対象の事業に対して、軽負担で参加できるよう事業費の一部を市が負担し、スポーツ活動の機会を増やす。また、ジュニア等に対しては、スポーツ選手の育成支援、自主的・組織的な活動を促す。				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 府中市体育協会に加盟している団体、または府中市体育協会加盟団体に準ずる団体の実施事業に対する補助。(体育団体活動事業) 全国・関東大会に出場する、部活動を除く高校生以下の市内個人・団体に対する補助。(全国大会等出場者) 市内に在住する小・中学生のクラブ員10名以上の健全育成のために、継続的、計画的かつ民主的な運営をされている成人団体の活動経費に対する補助。(ジュニア活動事業) 				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 17団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 16件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 85団体 	変動はあるものの、ここ数年、全国大会等への出場件数が多くなってきている。日頃の支援が選手の技術力向上につながっていると考えられる。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 13団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 26件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 85団体 	新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ団体の支援や、スポーツ活動の充実を図るための支援を行う。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 6団体、ジュニアスポーツ団体 2団体、その他スポーツ団体 2団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 0件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 86団体 	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業や大会が実施されなかったため、補助件数が著しく減少した。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ▼体育団体活動事業補助 体育協会加盟団体 20団体、ジュニアスポーツ団体 5団体、その他スポーツ団体 4団体 ▼スポーツ大会参加補助 全国・関東大会出場 26件 ▼ジュニアスポーツ活動事業補助 スポーツクラブ 87団体 	新型コロナウイルス感染症の影響が事業の一部に生じているが、府中市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ団体の支援や、スポーツ活動の充実を図るための支援を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	補助金を交付することで、市民等の負担が軽減され、スポーツがしやすい環境づくりが図られている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
体育団体活動事業補助金交付事業参加人数	14,013	計画 当初値	14,020	14,030	14,040	14,050	令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により、多くの補助対象事業が中止となった。今後も継続してスポーツがしやすい環境づくりに努めていく。
		計画 補正值	-	11,810	-	-	
	実績	13,310	10,857	8,420	-	-	
ジュニアスポーツ活動事業補助金交付団体会員数	3,552	計画 当初値	3,550	3,560	3,570	3,580	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	3,287	3,341	3,262	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	5,207,000	5,032,000	5,039,000	5,063,000	5,152,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,207,000	5,032,000	5,039,000	5,063,000	5,152,000	0
予算現額	5,207,000	5,032,000	5,379,000	5,063,000	0	0
決算額	4,807,951	4,623,673	5,271,524	3,255,670	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,807,951	4,623,673	5,271,524	3,255,670	0	0
執行率	92.3%	91.9%	98.0%	64.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.90	0.70	0.70	0.70		
職員人件費	6,913,462	5,496,519	5,622,369	5,416,975		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	250,565	200,643	189,195	198,468		
総コスト	11,971,978	10,320,835	11,083,088	8,871,113	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に実施する事業に対して、実施団体の負担を軽減し、市民が軽負担で参加できるように事業費の一部を補助することにより、スポーツ活動参加の機会を増やしている トップアスリートの育成を支援するため、全国大会・関東大会に出場する高校生以下の団体及び個人の交通費・宿泊費を補助し、選手の技術力向上を図っている ジュニアスポーツクラブの年間活動事業に対して補助を行うことにより、保護者の負担を軽減し各クラブの自主活動の推進を図っている
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
府中市体育協会並びに各競技団体等と連携を密にし、情報収集に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	10	1647000	補助金 体育団体活動事業費	2,113,000	1,145,670	2,181,000
2	01	50	35	10	1648000	補助金 スポーツ大会参加	840,000	0	840,000
3	01	50	35	10	1649000	補助金 ジュニアスポーツ活動事業費	2,110,000	2,110,000	2,131,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,063,000	3,255,670	5,152,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業			事務事業コード	30480800
概要	2019年ラグビーワールドカップ、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした本市の取組を推進する。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	政策総務部 政策課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト	事業開始年度	平成27年度～	見直しの裁量
根拠法令等	まち・ひと・しごと創生法、府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進本部要綱				
市関連事業	オリンピック等はスポーツを起点に観光や文化など多様な分野に関連する。				
対象	市民、市民団体、職員、民間事業者など				
実施の背景	2019年に日本でラグビーワールドカップ、2020年に東京でオリンピック・パラリンピックを開催することが決定し、本市ではオリンピック等の開催を一層の地域活性化を促進する絶好の契機として捉えている。				
事業目標	オリンピック等の開催を一層の地域活性化を促進する絶好の契機として捉え、本市の持続的な発展へとつなげるため、地域スポーツの振興、観光客の増加などのレガシーの創出を図る。				
事業内容	平成27年11月に策定した「府中市東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業推進プロジェクト基本方針」に示している5本の柱を軸に取組を推進する。 1 大会気運の醸成 2 キャンプ地の誘致 3 ボランティアの育成支援 4 スポーツ・文化の発展 5 魅力発信				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■ラグビーワールドカップ2019公認チームキャンプ地にかかる都、組織委員会等との連携■オリンピック・パラリンピックに向けた事前キャンプの実施■自転車競技ロードレーステストイベント開催の準備・運営■その他、大会に向けた気運醸成事業</p>	<p>ラグビーのまち府中推進委員会を中心に、ラグビーワールドカップ2019日本大会ではパブリックビューイング等を実施するとともに、公認チームキャンプを受入れ、盛上げに繋げることができた。また、オリンピック・パラリンピックについては、府中市2020等実行委員会を中心に、各種イベントやロードレーステストイベントを通して、大会気運醸成やボランティア育成を図ることができた。引き続き、市民協働のもと、大会にかかる事業等を展開し、より一層盛上げていく。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■自転車競技ロードレース開催に係る組織委員会等との連携、PRの推進■聖火リレーに係る東京都や組織委員会等との連携、PRの推進■東京2020大会に向けた事前キャンプの調整やホストタウンPR事業の実施■オーストラリアへの青少年派遣事業■ボランティアの育成・活用の推進■その他、大会に向けた気運醸成事業</p>	<p>東京2020大会開催延期に伴い、市の取組についても全体的にスケジュールを見直すとともに、府中市2020等実行委員会を軸に大会気運の更なる醸成を図る。 また、ラグビー・野球・卓球の事前キャンプ受入れの調整を図り、市民との協働により事業を推進するとともに、市民に幅広く還元できるよう努める。</p>	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 A 重点化・拡大して継続
<p>■アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■自転車競技ロードレース開催に係る組織委員会等との連携、PRの推進■聖火リレーに係る東京都や組織委員会等との連携■東京2020大会に向けた事前キャンプの調整やホストタウンPR事業の実施■ボランティアの育成・活用の推進■その他、大会に向けた気運醸成事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響のため、中止となった事業もあるが、一方で、オンラインイベント等を実施することにより、大会気運の醸成を安全に実施することができた。</p>	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<p>アクションプランの進行管理■府中市2020等実行委員会の運営■府中・調布・三鷹ラグビーフェスティバルの開催■ラグビーのまち府中推進委員会を中心としたラグビー関連事業の実施■自転車競技ロードレース開催に係る組織委員会等との連携、PRの推進■聖火リレーに係る東京都や組織委員会等との連携、PRの推進■東京2020大会に向けた事前キャンプの調整やホストタウンPR事業の実施■オーストラリアへの青少年派遣事業■ボランティアの育成・活用の推進■その他、大会に向けた気運醸成事業</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策を念頭に、府中市2020等実行委員会を軸に大会気運の更なる醸成を図る。 聖火リレー及び自転車競技ロードレース開催に向け、東京都、組織委員会との連携を図り、安全・安心な運営を行っていく。 また、感染症対策を講じて、ラグビー・卓球の事前キャンプ受入れを実施する。</p>

令和4年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	D	東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、アクションプランに基づく取組を実施した。事業としては完了となるが、当該事業成果をレガシーとして継続し、各施策において展開する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	33,204,000	100,068,000	135,359,000	213,694,000	218,363,000	0
国庫支出金	0	25,506,000	33,580,000	0	0	0
都支出金	0	3,000,000	17,800,000	99,100,000	101,474,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000,000	48,600,000	60,100,000	61,071,000	77,214,000	0
一般財源	28,204,000	22,962,000	23,879,000	53,523,000	39,675,000	0
予算現額	33,204,000	99,528,000	141,380,000	52,712,000	0	0
決算額	30,667,990	96,436,364	122,815,466	28,391,752	0	0
国庫支出金	7,350,000	24,964,500	33,580,000	0	0	0
都支出金	6,567,252	16,358,000	28,573,000	4,435,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	4,939,980	22,365,000	40,953,333	13,882,429	0	0
一般財源	11,810,758	32,748,864	19,709,133	10,074,323	0	0
執行率	92.4%	96.9%	86.9%	53.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.21	11.13	14.09	13.08		
職員人件費	32,302,214	87,409,688	113,199,298	101,254,444		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	356,878	614,143	1,554,618	659,351		
総コスト	63,327,082	184,460,195	237,569,382	130,305,547	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成30年度は府中市2020等実行委員会を設立し、構成団体の連携により気運醸成イベント等を実施した。また、ボランティアへの参加促進のため、チームfuchuボランティアバンクを設立し、イベント等の活動を実施。平成31年度は、ラグビーワールドカップ2019の公認チームキャンプ地として、イングランド、フランス、南アフリカを受け入れるとともに、パブリックビューイング等を実施し地域活性化に向けた取組を実施した。また、東京2020大会に向けて、気運醸成イベントやホストタウン事業、事前キャンプ地関連事業、ボランティアの育成支援等に取り組んだ。令和2年度は、クラウドファンディングを活用したラグビーのまち府中モニュメントの設置や現役ラグビー選手によるオンライントークショー等を実施し、ラグビーのまち府中として盛り上げに取り組んだ。また、東京2020大会に向けて、バナーフラッグの再作成や大会マスコット像の制作等の気運醸成事業のほか、ホストタウン応援動画の制作やホストタウン関連グッズの展示のホストタウン事業等に取り組んだ。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
東京2020大会開催延期に伴い、事業の再調整を図るとともに、大会に向けた更なる気運醸成を図るため、平成30年度から併任となったオリンピック・パラリンピック等関連事業推進担当主幹（6人）と連携し、府中市2020等実行委員会との全市をあげた取組としていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148800	東京オリンピック・パラリンピック競技大会等関連事業費	158,707,000	12,921,382	178,592,000
2	01	10	05	30	0148850	東京オリンピック・パラリンピック競技大会記念モニュメント整備費	16,500,000	1,980,000	9,790,000
3	01	10	05	30	0148860	ラグビーのまち府中モニュメント整備費	5,000,000	2,750,000	
4	01	10	05	30	0148900	ラグビーのまち府中推進事業費	23,887,000	5,430,604	20,381,000
5	01	10	05	30	0151100	府中駅北口改札前情報発信施設活用事業費	9,600,000	5,309,766	9,600,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							213,694,000	28,391,752	218,363,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	スポーツ推進計画策定事業			事務事業コード	30480900
概要	スポーツ関連施策を体系化し、総合的に展開することによって市民の豊かなスポーツ活動を推進する。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	48	スポーツ活動の支援	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	令和2年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法				
市関連事業					
対象	市民				
実施の背景	現行の府中市スポーツ推進計画の計画期間が満了することに伴い、引き続き、「スポーツタウン府中」の発展に資する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的として、次期計画を策定する。				
事業目標	本計画を継続して策定し、次期府中市総合計画の基本目標の実現とともに「スポーツタウン府中」の発展を目指す。				
事業内容	次期府中市総合計画の個別計画と位置づけ、策定に必要な支援業務委託を導入し、府中市スポーツ推進計画検討協議会において協議を行うことで、精度の高い計画策定を目指す。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)
▽府中市スポーツ推進計画検討協議会の開催 4回 ▽市民アンケートの実施	諮問事項「令和4年度を初年度とする新たな府中市スポーツ推進計画素案の作成について」について、多様な意見を施策に反映することを企図して会議を運営している。



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▽府中市スポーツ推進計画検討協議会の開催 4回 ▽教育長への答申 ▽府中市スポーツ推進計画の策定	令和2年度に引き続き諮問事項について議論した内容の検討、協議を進め、協議会の答申をいただく。 令和3年度末に府中市スポーツ推進計画を策定する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	D	令和3年度末に府中市スポーツ推進計画を策定し、事業完了となる。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
	-	計画 当初値	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	6,025,000	5,768,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,800,000	4,600,000	0
一般財源	0	0	0	1,225,000	1,168,000	0
予算現額	0	0	0	6,025,000	0	0
決算額	0	0	0	5,752,879	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4,800,000	0	0
一般財源	0	0	0	952,879	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	95.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	1.30		
職員人件費	0	0	0	10,060,097		
月額制会計年度任用職員数				0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費				368,584		
総コスト	0	0	0	16,181,560	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>令和2年度から、府中市スポーツ推進計画の策定にあたり、府中市スポーツ推進計画検討協議会を開催し、計画（案）の策定に向けて協議を重ねている。また、府中市におけるスポーツの現状及び課題を把握するため、市民アンケートを実施した。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>府中市スポーツ推進計画検討協議会では、市民アンケート調査や、スポーツ関係団体へのヒアリング結果などをもとに、本市のスポーツの現状と課題の分析を基礎資料として、課題の解決に向けた計画の方向性などを検討し、令和3年度中盤に府中市スポーツ推進計画策定に関する提言を教育委員会へ答申していただく。それを受け、市では府中市スポーツ推進計画を策定し、令和4年度より新たな計画に沿った施策を展開していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	05	1508500	スポーツ推進計画検討協議会運営費	492,000	428,879	576,000
2	01	50	35	05	1508550	スポーツ推進計画策定費	5,533,000	5,324,000	5,192,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,025,000	5,752,879	5,768,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合体育館管理運営事業			事務事業コード	30490100
概要	総合体育館の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	総合体育館				
実施の背景	市民にスポーツ及びレクリエーションの普及を図り、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するとともに、総合体育館の適切かつ計画的な維持管理に努め、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				
事業目標	総合体育館を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心を持っていただく。				
事業内容	様々な屋内スポーツが行える体育室を始め、卓球場やトレーニング室、武道場等を有する総合体育館の適切かつ計画的な維持管理を行うとともに、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理した。 武道場への空気調和設備設置を完了した。 	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理していく。	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
令和元年東日本台風被害復旧工事に伴い1年を通して休館中ではあったが、仮設電力のみの受電であったため、可能な限りの維持管理を行った。	令和3年度からの再開に向けて準備ができたが、施設自体の老朽化は顕著である。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
総合体育館内の故障箇所を修繕することにより、施設を適切に維持管理し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に留意のうえ運営していく。	総合体育館を安全、快適に利用できる施設として維持管理していくことで、利用者のスポーツ活動を支援する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	府中基地跡地保留地に移転の計画もあるが、老朽化は顕著であり、安全、快適な施設を維持していくことは重要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
総合体育館の年間利用者数	250,608	計画 当初値	251,200	251,800	252,400	253,000	令和元年東日本台風被害復旧工事のため、年間を通して開館できなかったため。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	235,013	89,966	0	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	152,522,000	147,942,000	138,175,000	123,625,000	187,207,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	32,268,000	33,456,000	32,100,000	9,561,000	42,507,000	0
一般財源	120,254,000	114,486,000	106,075,000	114,064,000	144,700,000	0
予算現額	152,522,000	147,850,000	130,120,000	120,581,000	0	0
決算額	150,537,786	147,346,335	113,124,784	107,587,814	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	31,571,081	29,916,166	13,240,335	6,188,050	0	0
一般財源	118,966,705	117,430,169	99,884,449	101,399,764	0	0
執行率	98.7%	99.7%	86.9%	89.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	3.85	3.25	3.15	2.95		
職員人件費	29,574,252	25,519,553	25,300,658	22,828,681		
月額制会計年度任用職員数	0.9	1.5	1.5	1.5		
月額制会計年度任用職員人件費	2,808,360	4,672,202	4,636,385	4,746,536		
(間接経費)						
間接経費	1,322,436	1,361,531	1,256,819	1,261,700		
総コスト	184,242,834	178,899,620	144,318,646	136,424,731	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
総合体育館を快適に利用できるように維持管理してきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	25	1702000	総合体育館管理運営費 業務運営委託料	17,527,000	11,762,080	32,181,000
2	01	50	35	25	1703000	総合体育館管理運営費 管理委託料	44,445,000	47,506,223	74,745,000
3	01	50	35	25	1704000	総合体育館管理運営費 光熱水費及び燃料費	31,803,000	13,137,869	35,829,000
4	01	50	35	25	1705000	総合体育館管理運営費 諸経費	29,850,000	35,181,642	44,452,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							123,625,000	107,587,814	187,207,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地域体育館管理運営事業			事務事業コード	30490200
概要	地域体育館及び朝日体育館の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和47年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の地域体育館及び朝日体育館				
実施の背景	市民が身近なところでスポーツに親しむことにより、心身の健康と豊かな市民生活の向上に寄与するとともに、地域体育館等の適切かつ計画的な維持管理に努め、体育館利用者のスポーツ活動を支援する。				
事業目標	地域体育館等を快適に利用できるように整備し、より多くの方々にスポーツへの関心をもっていただく。				
事業内容	<p>体育室や会議室等を有する地域体育館及び朝日体育館について、老朽化に伴う施設修繕や関係法令に基づいた点検、清掃業務、警備業務など、適切かつ計画的な維持管理を行う。</p> <p>地域体育館の運営に当たっては、運営協議会の意見を反映しており、団体利用や個人利用だけではなく、スポーツ教室やスポーツ大会等のプログラム、指導者を配置した一般開放を実施している。</p> <p>なお、朝日体育館は地域体育館と比較し規模が小さいほか運営協議会が組織されていないが、地域体育館に準じた運営を行っている。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼一般公開延べ利用者数 81,281人 ▼貸切延べ利用者数 ・体育室 71,376人 ・会議室など 49,035人 ▼自主事業延べ利用者数 36,586人 ▼栄町体育館体育室天井等改修工事、白糸台体育館及び四谷体育館の外壁・屋上等改修工事を行った。	地域体育館等を安全、安心してスポーツ活動が行えるように利用できるような施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 各地域体育館において運営協議会を開催する。 運営協議会に委託し、地域住民を対象としたニュースポーツ等のスポーツ大会を開催する。 一般公開及びスポーツ指導を実施する。 本宿体育館の外壁・屋上等改修工事を行う。 朝日体育館の今後の方向性を確定し、必要な手続きを行う。 	利用する市民の誰もが、老朽化の進む地域体育館を安全・安心な施設として快適に利用できるような整備し、維持管理していく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼一般公開延べ利用者数 48,537人 ▼貸切延べ利用者数 ・体育室 40,877人 ・会議室など 28,821人 ▼自主事業延べ利用者数 14,647人 ▼本宿体育館の外壁・屋上等改修工事を行った。	安全、安心してスポーツ活動が行えるように施設の整備を行うとともに、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら施設運営を行っている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 各地域体育館において運営協議会を開催し、地域住民を対象としたスポーツ大会等を実施する。 一般公開及びスポーツ指導を実施する。 栄町体育館の外壁・屋上等改修工事を行う。 廃止が決まった朝日体育館の利用者対応や解体設計など廃止に向けた準備を行う。 地域体育館体育室への空調機器設置に向けた設計を行う。 	利用する市民の誰もが、老朽化の進む地域体育館を安全・安心な施設として快適に利用できるような整備するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		3
		今後も利用する市民の誰もが、老朽化が進む地域体育館を安全・安心な施設として快適に利用できるような計画的に整備を行い、維持管理していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
地域体育館等の年間利用者数	269,481	計画当初値	270,100	270,700	271,300	272,000	令和2年度実績値は、基準値を136,599人下回った。(新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休館や利用制限を行ったため利用人数は大幅に減少した。)
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	238,846	238,278	132,882	-	-	
	-	計画当初値	-	-	-	-	
		計画補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	95,689,000	96,984,000	99,084,000	125,984,000	111,611,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	19,340,000	17,226,000	17,528,000	18,017,000	17,993,000	0
一般財源	76,349,000	79,758,000	81,556,000	107,967,000	93,618,000	0
予算現額	100,721,000	99,503,000	101,446,000	103,970,000	0	0
決算額	97,746,449	95,293,349	97,060,360	99,713,271	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	17,393,125	16,498,263	15,920,021	9,578,234	0	0
一般財源	80,353,324	78,795,086	81,140,339	90,135,037	0	0
執行率	97.0%	95.8%	95.7%	95.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.75	1.65	1.95		
職員人件費	12,674,680	13,741,298	13,252,726	15,090,145		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	459,370	501,610	445,960	552,877		
総コスト	110,880,499	109,536,257	110,759,046	115,356,293	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内5箇所の地域体育館及び朝日体育館を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。また、中長期的な視点として、地域体育館を含めたスポーツ施設全般について、関係課と連携しながら今後の施設の在り方を検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	25	1665000	地域体育館管理運営費 業務運営委託料	64,721,000	60,253,160	64,295,000
2	01	50	35	25	1666000	地域体育館管理運営費 管理委託料	25,352,000	22,023,860	26,099,000
3	01	50	35	25	1667000	地域体育館管理運営費 光熱水費及び燃料費	10,131,000	9,244,869	10,131,000
4	01	50	35	25	1668000	地域体育館管理運営費 諸経費	25,780,000	8,191,382	11,086,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							125,984,000	99,713,271	111,611,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	野球場維持管理事業			事務事業コード	30490300
概要	市民野球場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の野球場				
実施の背景	野球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、市民球場においては、高校野球等の大会会場として活動の支援をする。				
事業目標	野球場を快適に利用できるように整備し、野球愛好者の利用増を目指す。				
事業内容	市内の野球場としては、市民球場及び第一・第二野球場があり、市民球場では高校野球東京大会が行われ、また、第一・第二野球場では市民体育大会等の各種大会で利用されており、これらを良好な状態に維持することを目的に、法令にも基づく点検業務やグラウンドの整備を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用時間数】 ▼市民球場 1,919時間 ▼第1野球場 5,060時間 ▼第2野球場 2,547時間 ・市民球場の夜間照明設備等の改修に係る設計を行った	各野球場を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
・市民球場、第一・第二野球場の貸出しを行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、老朽化箇所や故障箇所を計画的に修繕していく。	老朽化の進む各野球場を、全ての利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行い、利用者のスポーツ活動を支援する。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用時間数】 ▼市民球場 930時間 ▼第1野球場 3,661時間 ▼第2野球場 1,339時間	各野球場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるよう維持管理できた。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら施設運営を行った	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
・市民球場、第一・第二野球場の貸出しを行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、老朽化箇所や故障箇所を計画的に修繕していく。 ・市民球場外壁及び通路等の改修工事を行う。	老朽化の進む各野球場を、全ての利用者が安全・安心かつ快適に施設を利用できるよう整備し、利用者のスポーツ活動を支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続		B
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
		1
		現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む野球場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
野球場の年間利用者数	139,761	計画 当初値	140,100	140,400	140,700	141,000	令和2年度実績値は、令和元年東日本台風の被災により第2野球場が供用が11月からとなったため、および新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休場や利用制限を行ったため、基準値を55,331人下回った。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	132,390	124,368	84,430	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	58,696,000	58,719,000	66,986,000	63,841,000	67,485,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	16,748,000	16,634,000	17,720,000	18,328,000	18,283,000	0
一般財源	41,948,000	42,085,000	49,266,000	45,513,000	49,202,000	0
予算現額	58,474,000	62,447,000	62,915,000	60,912,000	0	0
決算額	57,736,896	60,795,312	62,303,408	57,650,830	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	15,834,667	20,212,839	17,524,009	11,903,202	0	0
一般財源	41,902,229	40,582,473	44,779,399	45,747,628	0	0
執行率	98.7%	97.4%	99.0%	94.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	1.95	1.85	1.85		
職員人件費	16,515,492	15,311,732	14,859,117	14,316,292		
月額制会計年度任用職員数	0	0.1	0.1	0.1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	311,480	309,092	316,436		
(間接経費)						
間接経費	598,573	587,600	527,045	552,877		
総コスト	74,850,961	77,006,124	77,998,662	72,836,434	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
野球場施設を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1652000	野球場管理費 管理委託料	44,647,000	39,865,434	47,359,000
2	01	50	35	15	1653000	野球場管理費 光熱水費及び燃料費	13,675,000	12,098,360	13,091,000
3	01	50	35	15	1654000	野球場管理費 諸経費	5,519,000	5,687,036	7,035,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,841,000	57,650,830	67,485,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民陸上競技場維持管理事業			事務事業コード	30490400
概要	市民陸上競技場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和25年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	陸上競技場				
実施の背景	市民陸上競技場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、団体利用者及び個人利用者の活動の支援をする。				
事業目標	市民陸上競技場を快適に利用できるように整備し、多くの陸上愛好者の利用増を目指す。				
事業内容	300mトラックのある競技場や会議室を有する市民陸上競技場は、個人利用や団体貸出、市民大会等の各種大会に使用しており、老朽化に伴う施設修繕や関係法令に基づいた点検、清掃業務、警備業務など、適切かつ計画的な維持管理を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼貸切利用件数 223件 利用時間数 888時間 ▼団体利用件数 3件 利用時間数 10時間 ▼個人利用者数 38,737人	市民陸上競技場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
・貸切での利用、団体及び個人が利用できるよう、貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、施設管理や法令に定める点検業務等を委託する。 ・受変電設備及び夜間照明等の改修を行う。	利用する市民の誰もが、老朽化の進む市民陸上競技場を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備及び維持管理していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼貸切利用件数 110件 利用時間数 354時間 ▼団体利用件数 1件 利用時間数 2時間 ▼個人利用者数 18,223人	市民陸上競技場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるよう維持管理できた。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら施設運営を行った	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
・貸切での利用、団体及び個人が利用できるよう、貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、施設管理や法令に定める点検業務等を委託する。 ・外壁及びスタンド床等の改修を行う。	利用する市民の誰もが、老朽化の進む市民陸上競技場を安全・安心な施設として快適に利用できるように整備及び維持管理するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む市民陸上競技場を安全・安心な施設として快適に利用できるように計画的に整備を行い、維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
陸上競技場の年間利用者数	67,973	計画 当初値	68,200	68,450	68,700	69,000	令和2年度実績値は、基準値より43,424人下回った。 ※改修工事及び新型コロナウイルス感染症対策により休場及び利用制限を行ったため。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	73,027	62,001	24,549	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	11,538,000	11,107,000	16,513,000	22,673,000	17,902,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,570,000	5,627,000	4,926,000	5,146,000	5,868,000	0
一般財源	5,968,000	5,480,000	11,587,000	17,527,000	12,034,000	0
予算現額	11,466,000	11,315,000	16,808,000	22,150,000	0	0
決算額	11,093,345	11,155,237	16,151,675	16,765,908	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	5,902,708	5,644,489	4,826,944	2,090,886	0	0
一般財源	5,190,637	5,510,748	11,324,731	14,675,022	0	0
執行率	96.7%	98.6%	96.1%	75.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.15	1.35	1.25	1.15		
職員人件費	8,833,868	10,600,430	10,039,944	8,899,316		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	320,167	386,957	337,850	326,055		
総コスト	20,247,380	22,142,624	26,529,469	25,991,279	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市民陸上競技場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1655000	市民陸上競技場管理費 管理委託料	13,247,000	11,550,447	12,308,000
2	01	50	35	15	1656000	市民陸上競技場管理費 光熱水費	2,316,000	1,532,952	1,993,000
3	01	50	35	15	1657000	市民陸上競技場管理費 諸経費	7,110,000	3,682,509	3,601,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							22,673,000	16,765,908	17,902,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庭球場維持管理事業			事務事業コード	30490500
概要	庭球場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和30年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内の庭球場				
実施の背景	庭球場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、クラブ利用及び個人利用者の活動を支援する。				
事業目標	庭球場を快適に利用できるように整備する。				
事業内容	<p>市内に庭球場は14ヶ所あり、クレーコート（武蔵台庭球場）、ハードコート（西府庭球場）、砂入り人工芝コート（その他12ヶ所）を良好な状態に維持することを目的に、清掃や除草等のコートの整備を行う。</p> <p>なお、市民庭球場、武蔵台・小柳・栄町・平和の森庭球場については、ナイター利用が可能となっている。</p>				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【利用状況】</p> <p>▼ハード 利用時間 3,591時間 利用者数 10,204人</p> <p>▼クレー 利用時間 4,413時間 利用者数 19,404人</p> <p>▼人工芝 利用時間 76,999時間 利用者数 286,269人</p>	庭球場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるよう維持管理できた。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 施設を適切な状態に維持するため、コート整備、清掃業務、除草作業を行う。 四谷庭球場の改修を行う。 	利用する市民の誰もが、老朽化が進む庭球場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<p>【利用状況】</p> <p>▼ハード 利用時間 3,042時間 利用者数 8,216人</p> <p>▼クレー 利用時間 4,018時間 利用者数 13,874人</p> <p>▼人工芝 利用時間 63,725時間 利用者数 219,482人</p>	庭球場を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるよう維持管理できた。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら施設運営を行った。	



新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 施設を適切な状態に維持するため、コート整備、清掃業務、除草作業を行う。 住吉庭球場の改修を行う。 	利用する市民の誰もが、老朽化が進む庭球場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、さらに新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が、老朽化が進む庭球場を安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
庭球場の年間利用者数	339,350	計画 当初値	340,250	341,150	342,050	343,000	令和2年度実績値は、基準値を97,778人下回った。(平成31年度実績を74,305人下回った。) ※主な要因は、新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休場や利用制限を行ったため、及び四谷庭球場の改修工事の影響による。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	309,728	315,877	241,572	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,396,000	26,207,000	27,837,000	29,398,000	35,941,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,396,000	26,207,000	27,837,000	29,398,000	35,744,000	0
一般財源	0	0	0	0	197,000	0
予算現額	25,556,000	26,230,000	26,764,000	30,841,000	0	0
決算額	25,106,830	24,852,580	26,543,797	29,602,673	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	25,106,830	24,852,580	26,543,797	29,602,673	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率	98.2%	94.7%	99.2%	96.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.15	2.25	2.15	2.25		
職員人件費	16,515,492	17,667,383	17,268,703	17,411,706		
月額制会計年度任用職員数	0	0.1	0.1	0.1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	311,480	309,092	316,436		
(間接経費)						
間接経費	598,573	673,590	608,129	666,287		
総コスト	42,220,895	43,505,033	44,729,722	47,997,102	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内14箇所に点在する庭球場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。 市内に多数の施設が点在する現状は、運営、維持管理上の課題が多く、適正な施設数を検討し、集約化に向けた取組を推進する必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1658000	庭球場管理費 管理委託料	18,990,000	20,432,868	24,888,000
2	01	50	35	15	1659000	庭球場管理費 光熱水費	4,055,000	3,121,233	4,055,000
3	01	50	35	15	1660000	庭球場管理費 諸経費	6,353,000	6,048,572	6,998,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,398,000	29,602,673	35,941,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	運動場維持管理事業				事務事業コード	30490600
概要	運動場の管理及び運営					
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課	
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和45年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則					
市関連事業						
対象	市内の運動場					
実施の背景	運動場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、様々なスポーツ活動の支援をする。					
事業目標	運動場を快適に利用できるように整備し、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の方々に、スポーツへの関心を持っていただく。					
事業内容	市内の運動場として、調布基地跡地運動施設の野球場、武蔵台運動広場の野球場、住吉地区運動広場の野球場、是政地区運動広場の野球場やソフトボール場、多目的運動場、また、利用目的を限定しない小柳町運動広場があり、これらを良好な状態に維持することを目的に、芝の草刈や施設の清掃業務等を行う。					

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼是政地区ソフトボール場 利用時間 676時間、利用者数 8,641人 ▼是政地区一般野球場 利用時間 1649時間、利用者数 11,687人 ▼調布基地跡地野球場 利用時間 9,929時間、利用者数 130,976人 ▼住吉地区野球場 利用時間 1,239時間、利用者数 7,874人 ▼調布基地跡地サッカー場 利用時間 6,262時間、利用者数 78,300人 ▼是政地区運動広場 利用時間 1,058時間、利用者数 11,294人 ▼小柳町運動広場 利用時間 3,383時間、利用者数 22,011人 	運動施設を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・是政地区、調布基地跡地、住吉地区、是政・小柳町運動広場の貸出を行う。 ・運動施設を適切な状態で維持するために、保守点検、樹木の剪定・草刈り、ゴミ処理、施設の清掃を行う。 ・調布基地跡地暫定運動施設の仮設トイレ (大便器2基、小便器4基) の交換を行う。 	運動施設を適切に維持管理していくため、定期的に修繕等を行う。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> ▼是政地区ソフトボール場 利用時間 821時間、利用者数 10,594人 ▼是政地区一般野球場 利用時間 1,856時間、利用者数 13,254人 ▼調布基地跡地野球場 利用時間 8,422時間、利用者数 111,770人 ▼住吉地区野球場 利用時間 0時間、利用者数 0人 ▼調布基地跡地サッカー場 利用時間 5,296時間、利用者数 65,005人 ▼是政地区運動広場 利用時間 1,154時間、利用者数 12,418人 ▼小柳町運動広場 利用時間 3,520時間、利用者数 28,092人 	運動施設を安全、安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> ・是政地区、調布基地跡地、是政・小柳町運動広場の貸出を行う。 ・運動施設を適切な状態で維持するために、保守点検、樹木の剪定・草刈り、ゴミ処理、施設の清掃を行う。 	運動施設を適切に維持管理していくため、定期的に修繕等を行う。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
運動場の年間利用者数	286,569	計画 当初値	287,100	287,700	288,300	289,000	新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休場や利用制限を行ったため、および令和元年東日本台風の被害により住吉地区野球場が供用不可となったために、令和2年度実績値は、基準値を68,436人下回った。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	294,459	270,783	218,133	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	25,616,000	30,451,000	31,875,000	29,420,000	30,307,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	136,000	121,000	125,000	130,000	130,000	0
一般財源	25,480,000	30,330,000	31,750,000	29,290,000	30,177,000	0
予算現額	32,583,000	30,463,000	28,913,000	29,420,000	0	0
決算額	31,954,502	30,292,337	27,136,715	26,203,201	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	130,861	154,177	191,633	131,831	0	0
一般財源	31,823,641	30,138,160	26,945,082	26,071,370	0	0
執行率	98.1%	99.4%	93.9%	89.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.57	1.45	1.35	1.35		
職員人件費	12,060,150	11,385,647	10,843,139	10,447,024		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	437,097	415,620	364,876	382,761		
総コスト	44,451,749	42,093,604	38,344,730	37,032,986	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
運動場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1669000	運動場管理費 管理委託料	21,935,000	19,602,568	24,073,000
2	01	50	35	15	1670000	運動場管理費 光熱水費	868,000	514,511	846,000
3	01	50	35	15	1671000	運動場管理費 諸経費	6,201,000	5,713,995	3,327,000
4	01	50	35	15	1672000	ゲートボール場管理費 管理委託料	306,000	302,829	310,000
5	01	50	35	15	1673000	ゲートボール場管理費 光熱水費	34,000	33,816	34,000
6	01	50	35	15	1674000	ゲートボール場管理費 諸経費	76,000	35,482	1,717,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							29,420,000	26,203,201	30,307,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	サッカー場維持管理事業			事務事業コード	30490700
概要	サッカー場の管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和44年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のサッカー場				
実施の背景	サッカー場の適切かつ計画的な維持管理に努めるとともに、少年サッカーの都大会等の開場として支援を行う。				
事業目標	サッカー場を快適に利用できるように整備し、より多くのサッカー愛好者の利用者増を目指す。				
事業内容	市内のサッカー場として、市民サッカー場（2面）、朝日サッカー場（2面）があり、良好な状態に維持することを目的に、フィールド面の整備を行うとともに、朝日サッカー場の管理等の法令に基づく点検業務や鍵開閉、警備業務等を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 市民サッカー場 利用時間 2,036時間、利用者数 31,463人 府中朝日フットボールパーク ※一般利用なし	サッカー場を安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
・市民サッカー場の貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、グラウンド整備や法令に定める点検業務を行う。 ・オリンピック・パラリンピックの開催に向け適切に対応していく。	市民の誰もが、サッカー場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 市民サッカー場 利用時間 1,397時間、利用者数 21,679人 府中朝日フットボールパーク ※一般利用なし	サッカー場を安全、快適に安心して利用できる施設として整備を行い、快適に利用できるよう維持管理できた。また、新型コロナウイルス感染症対策を実施しながら施設運営を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
・市民サッカー場の貸出を行う。 ・施設を適切な状態に維持するため、グラウンド整備や法令に定める点検業務を行う。 ・オリンピック・パラリンピックの開催に向け適切に対応していく。	市民の誰もが、サッカー場を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているため、大幅な見直しは必要ない。また、今後も全ての利用者が安全安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
サッカー場の年間利用者数	42,632	計画 当初値	42,700	42,800	42,900	43,000	令和元年東日本台風により市民サッカー場人工芝面が令和3年2月から供用開始となったため、および新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時休場や利用制限を行ったため、令和2年度実績値は、基準値を20,953人下回った。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	47,698	31,463	21,679	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	72,033,000	105,676,000	124,750,000	92,541,000	82,438,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,963,000	3,002,000	2,774,000	2,144,000	3,476,000	0
一般財源	69,070,000	102,674,000	121,976,000	90,397,000	78,962,000	0
予算現額	48,728,000	108,728,000	123,210,000	92,931,000	0	0
決算額	47,836,797	104,309,458	119,326,042	83,787,248	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,677,985	3,092,800	1,725,600	1,537,700	0	0
一般財源	45,158,812	101,216,658	117,600,442	82,249,548	0	0
執行率	98.2%	95.9%	96.8%	90.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.55	1.45	1.45		
職員人件費	12,674,680	12,170,864	11,646,335	11,220,877		
月額制会計年度任用職員数	0	0.1	0.1	0.1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	311,480	309,092	316,436		
(間接経費)						
間接経費	459,370	472,947	418,934	439,466		
総コスト	60,970,847	117,264,749	131,700,403	95,764,027	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
サッカー場を安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適にスポーツ活動ができるように維持管理している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
施設を適切に維持管理していくには、定期的な修繕の計画、実施が欠かせない。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	35	15	1678000	サッカー場管理費 管理委託料	48,304,000	42,160,531	66,161,000
2	01	50	35	15	1679000	サッカー場管理費 光熱水費及び燃料費	3,504,000	3,584,607	4,466,000
3	01	50	35	15	1679200	サッカー場管理費 諸経費（債務負担行為解消分）	29,700,000	34,651,044	
4	01	50	35	15	1680000	サッカー場管理費 諸経費	11,033,000	3,391,066	11,811,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							92,541,000	83,787,248	82,438,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	プール管理運営事業			事務事業コード	30490800
概要	市民プールの管理及び運営				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和28年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のプール及び水遊び場				
実施の背景	夏季期間限定の施設であるが、適切かつ計画的な維持管理に努め、利用者の憩いの場所を提供する。				
事業目標	市民プールを快適に利用できるように整備し、多くの入場者の安全利用を目指す。				
事業内容	夏休み期間に限定して開放する市内のプールとしては、総合プールや5ヶ所ある地域プール、ナイター利用ができる市民プール、幼児を対象とした美好水遊び広場があり、広く市民の憩いの場、地域コミュニティの場として、市内プールを安全に快適に利用していただくために、水質管理や事故発生に備えた適切な措置等を行う。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【開催日数】 総合プール：49日 その他のプール：38日（西府プールのみ37日） 【利用状況】 ▼総合プール 利用者数 68,083人 ▼市民プール 利用者数 8,580人 ▼美好水遊び広場 利用者数 11,788人 ▼地域プール 利用者数 26,096人	プールを安全、快適に安心して利用できる施設として維持管理できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)	
翌年度に利用者が安全安心に施設を利用できるよう維持管理に取り組む。	利用する市民の誰もが、プール施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように維持管理していく。	
R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、施設の維持管理に必要な点検等を行った。	来年度の開催に向けて点検等の施設の維持管理を行えた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
利用者が安全・安心に施設を利用できるよう施設の維持管理に努める。コロナ禍において適切な感染症対策を行ったうえでプール運営を行う。（感染状況等により中止の可能性あり）	利用する市民の誰もが、プール施設を安全・安心な施設として快適に利用できるように維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	C	令和3年度をもって地域プールの一部（小柳・白糸台・武蔵台・新町）を廃止するが、残るプールについては適切に維持管理していくとともに、今後のプールの需要や施設の老朽化の進行具合を踏まえ、施設の今後の在り方について公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
プールの年間利用者数	128,087	計画 当初値	128,300	128,550	128,800	129,000	令和2年度は中止としたため利用者数は0人であった。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	127,024	114,547	0	-	-	
-	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	116,776,000	117,300,000	119,410,000	119,201,000	140,998,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,412,000	15,622,000	14,921,000	13,172,000	15,694,000	0
一般財源	98,364,000	101,678,000	104,489,000	106,029,000	125,304,000	0
予算現額	113,575,000	115,935,000	112,991,000	43,923,000	0	0
決算額	113,198,565	114,906,804	112,238,875	19,875,069	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,075,499	14,824,024	14,150,225	258,956	0	0
一般財源	102,123,066	100,082,780	98,088,650	19,616,113	0	0
執行率	99.7%	99.1%	99.3%	45.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.65	1.35	1.25	1.35		
職員人件費	12,674,680	10,600,430	10,039,944	10,447,024		
月額制会計年度任用職員数	0	0.1	0.1	0.1		
月額制会計年度任用職員人件費	0	311,480	309,092	316,436		
(間接経費)						
間接経費	459,370	415,620	364,876	411,113		
総コスト	126,332,615	126,234,334	122,952,787	31,049,641	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

<p>これまでの主な取組と成果</p> <p>総合プール及び7箇所の地域プール（市民・美好水遊び広場含む）を、安全・安心な施設として計画的に整備を行い、快適に利用できるように維持管理している。</p>
<p>今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）</p> <p>令和3年度をもって地域プールの一部（小柳・白糸台・武蔵台・新町）を廃止するが、残るプールについては適切に維持管理していくとともに、今後のプールの需要や施設の老朽化の進行具合を踏まえ、施設の今後の在り方について公共施設マネジメントの考え方にに基づき検討していく。</p>

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	15	1661000	プール管理運営費 業務運営委託料	73,452,000	3,356,540	92,740,000
2	01	50	35	15	1662000	プール管理運営費 管理委託料	8,213,000	3,452,946	8,375,000
3	01	50	35	15	1663000	プール管理運営費 光熱水費	20,255,000	4,297,233	20,255,000
4	01	50	35	15	1664000	プール管理運営費 諸経費	17,281,000	8,768,350	19,628,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							119,201,000	19,875,069	140,998,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	体育施設整備事業			事務事業コード	30490900
概要	体育施設の改修に伴う設計及び工事				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法・府中市体育施設条例、同施行規則・府中市体育館条例、同施行規則				
市関連事業					
対象	市内のスポーツ施設				
実施の背景	市内体育施設の修繕・大規模工事を計画的に実施する。				
事業目標	老朽化した市内体育施設を快適に利用できるように整備し、より多くの方々に安心・安全な施設として利用していただく。				
事業内容	体育館やプール、野球場、陸上競技場など、市内スポーツ施設を安全、快適に安心して利用していただける状態に維持するため、修繕計画等に基づき、老朽化した施設及び設備の大規模改修を計画的に実施する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 市民陸上競技場フィールド内維持改修工事 寿町庭球場及び日新第二庭球場改修工事 小柳町運動広場給排水設備設置工事 総合体育館第一体育室耐震改修工事 総合体育館台風19号被害復旧に係る仮設電源引込等工事など 	市内スポーツ施設を安全、快適に安心して利用できる施設として整備した。総合体育館においては、台風被害を受け長期休館を余儀なくされ、当事務事業における目標を達成するため一刻も早い復旧完了が求められている。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 市民球場及び市民陸上競技場受変電設備・夜間照明等改修工事 四谷庭球場改修工事 美好水遊び広場及び西府プールろ過機ろ材交換修繕 本宿体育館外壁・屋上等改修工事 総合体育館台風19号被害復旧工事 	市民の誰もが、老朽化が進む体育施設を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的に整備を行い、維持管理していく。 また、総合体育館においては一刻も早い供用再開を目指し復旧工事を取り組んでいく。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
<ul style="list-style-type: none"> 市民球場及び市民陸上競技場受変電設備・夜間照明等改修工事 四谷庭球場改修工事 美好水遊び広場及び西府プールろ過機ろ材交換修繕 本宿体育館外壁・屋上等改修工事 総合体育館令和元年東日本台風被害復旧工事 など 	市内スポーツ施設を安全、快適に安心して利用できる施設として整備した。 また、令和元年東日本台風で被災した総合体育館を含む郷土の森周辺施設については、一部施設を除き復旧工事を行えたため、施設の利用を再開できた。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
<ul style="list-style-type: none"> 市民球場及び陸上競技場外壁等改修工事 住吉庭球場改修工事 地域プール（4プール）及び朝日体育館解体に伴う実施設計委託 地域体育館体育室空調設備設置に伴う実施設計委託 総合体育館第一武道場改修工事 など 	市民の誰もが、老朽化が進む体育施設を安全・安心な施設として快適に利用できるよう計画的な整備を行い、維持管理していく。

令和4年度における事業の位置付け		B	現状、当該事務事業は適切に遂行できているが、今後、多くの施設が大規模改修が必要な時期を迎えるため、スポーツ施設全般について、施設の在り方を検討していく必要がある。
A 重点化・拡大して継続			
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	3	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
		H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
体育施設の年間利用者数	1,524,425	計画 当初値	1,527,950	1,531,550	1,535,150	1,539,000	令和2年度実績値は、基準値を774,361人下回った。(平成31年度実績値を502,760人下回った。)※令和元年東日本台風の被害及び新型コロナウイルス感染症対策により一部施設を休館・休場したため利用者数が減少した。
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	1,463,826	1,252,824	750,064	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	578,750,000	525,311,000	591,890,000	792,187,000	348,664,000	0
国庫支出金	0	0	9,886,000	0	0	0
都支出金	0	281,759,000	52,500,000	119,200,000	100,000,000	0
市債	0	0	0	276,800,000	0	0
その他	250,000,000	124,000,000	483,000,000	365,400,000	228,000,000	0
一般財源	328,750,000	119,552,000	46,504,000	30,787,000	20,664,000	0
予算現額	569,682,000	578,564,000	721,283,000	825,831,000	0	0
決算額	559,583,360	560,731,040	718,910,577	735,215,152	0	0
国庫支出金	0	18,054,000	31,742,000	0	0	0
都支出金	163,413,000	272,366,000	196,666,000	141,000,000	0	0
市債	0	0	0	184,000,000	0	0
その他	200,000,000	100,000,000	357,500,000	296,900,000	0	0
一般財源	196,170,360	170,311,040	133,002,577	113,315,152	0	0
執行率	98.2%	96.9%	99.7%	89.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.44	0.90	0.80	1.50		
職員人件費	3,379,915	7,066,953	6,425,564	11,607,804		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	122,498	257,970	216,224	425,290		
総コスト	563,085,773	568,055,963	725,552,365	747,248,246	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内スポーツ施設を安全に安心してスポーツ活動が行えるよう施設の整備を行い、快適に利用できるように維持管理できている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
現状、当該事務事業は適切に遂行できているが、今後、多くの施設が大規模改修が必要な時期を迎えるため、スポーツ施設全般について、施設の在り方を検討していく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度 当初予算額	
						当初予算額	決算額		
1	01	50	35	15	1688000	体育施設整備事業費 設計委託料	5,000,000	4,048,000	2,990,000
2	01	50	35	15	1690050	体育施設整備事業費 調査委託料			3,542,000
3	01	50	35	15	1690060	体育施設整備事業費 測量委託料	0	348,526	
4	01	50	35	15	1691010	体育施設整備事業費 市民球場外壁等改修工事費			53,990,000
5	01	50	35	15	1691030	体育施設整備事業費 市民球場電気設備改修工事費	149,343,000	143,000,000	
6	01	50	35	15	1691110	体育施設整備事業費 市民陸上競技場外壁等改修工事費			93,596,000
7	01	50	35	15	1691120	体育施設整備事業費 市民陸上競技場電気設備改修工事費	75,423,000	69,850,000	
8	01	50	35	15	1692120	体育施設整備事業費 市民第二野球場復旧工事費	48,000,000	58,826,839	
9	01	50	35	15	1692130	体育施設整備事業費 サッカー場復旧工事費	0	28,212,013	
10	01	50	35	15	1693000	体育施設整備事業費 庭球場改修工事費	70,800,000	65,813,000	76,933,000
11	01	50	35	15	1695000	体育施設整備事業費 プール改修工事費	13,530,000	21,989,000	
12	01	50	35	15	1697140	体育施設整備事業費 朝日フットボールパーク改修工事費			27,850,000
13	01	50	35	15	1699000	体育施設整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
14	01	50	35	25	1645100	総合体育館建替等検討調査費	2,992,000	1,257,300	
15	01	50	35	25	1717050	体育館整備事業費 調査委託料			1,364,000
16	01	50	35	25	1717150	体育館整備事業費 設計委託料			12,279,000
17	01	50	35	25	1717160	体育館整備事業費 監理委託料	5,170,000	7,643,900	
18	01	50	35	25	1717670	体育館整備事業費 総合体育館設備復旧工事費	364,119,000	279,919,574	
19	01	50	35	25	1717740	体育館整備事業費 総合体育館第一武道場改修工事費			8,000,000
20	01	50	35	25	1717960	体育館整備事業費 地域体育館屋上等改修工事費	55,810,000	54,307,000	66,120,000
21	01	50	35	25	1729000	体育館整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							792,187,000	735,215,152	348,664,000

事務事業評価シート

記載年月	令和3年9月
対象年度	令和2年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校開放運営事業			事務事業コード	30491100
概要	市民が身近な場所でスポーツ活動を行えるよう、学校施設の開放を図る。				
総合計画	基本施策	6	スポーツ活動の支援	主管部課名	文化スポーツ部 スポーツ振興課
	施策	49	スポーツ環境の整備	事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	昭和52年度～	見直しの裁量
根拠法令等	スポーツ基本法、学校教育法、社会教育法、府中市立学校施設使用条例 等				
市関連事業					
対象	府中市社会教育（体育）関係団体登録基準を満たす団体				
実施の背景	スポーツ基本法等に基づき、学校教育に支障のない範囲で施設を有効活用する。				
事業目標	市民が身近な場所でスポーツ活動ができるよう、学校開放事業を推進し、より積極的な「スポーツの生活化」を図る。				
事業内容	学校の体育館及び校庭等の施設を、学校教育に支障のない土・日曜日や夜間の時間帯において、社会教育（体育）関係団体がスポーツ活動を行えるよう開放する。				

2 事業計画・評価

H31年度実績 (Do)	H31年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼体育館 実施校数 33校、利用クラブ 284クラブ ▼校庭 実施校数 26校、利用クラブ 67クラブ 【施設・物品管理】 ▼フロアモップ・ライティングカードなどの消耗品の購入 ▼体育館の窓ガラス補修など施設の修繕 ▼十中プールの試行的な開放と消耗品等の購入	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に影響が生じているが、学校教育に支障のない範囲で開放を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 H31年度評価に基づく見直し (Action)

R 2年度の具体的な取組 (Plan)	R 2年度の方向性 (Plan)
▼フロアモップ・フロアモップスベア・グラウンド用ブラシなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の学校開放用物品の補修 (33校)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に影響が生じているが、引き続き、学校教育に支障のない範囲で開放を実施する。

R 2年度実績 (Do)	R 2年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
【利用状況】 ▼体育館 実施校数 33校、利用クラブ 286クラブ ▼校庭 実施校数 26校、利用クラブ 70クラブ 【施設・物品管理】 ▼フロアモップ・ライティングカードなどの消耗品の購入▼十小プールの消耗品等の購入	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に影響が生じているが、学校教育に支障のない範囲で開放を行った。	

新規・レベルアップ
 継続
 見直し
 廃止
 R 2年度評価に基づく見直し (Action)

R 3年度の具体的な取組 (Plan)	R 3年度の方向性 (Plan)
▼フロアモップ・フロアモップスベア・グラウンド用ブラシなどの消耗品の購入 ▼体育館・校庭の学校開放用物品の補修 (33校)	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業に影響が生じているが、引き続き、学校教育に支障のない範囲で開放を実施する。

令和4年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	開地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭等を学校教育に支障のない範囲で開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与できている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移				目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度		
学校(体育館・校庭等)開放利用人数	520,000	計画 当初値	525,000	530,000	535,000	540,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校開放事業が一時休止したため、利用者が減少した。なお、体育館の利用枠がほぼ一杯になっていることから、今後大きく利用団体数が増加することはないものと考えられる。
		計画 補正值	-	464,000	-	-	
	実績	504,967	427,448	144,243	-	-	
	-	計画 当初値	-	-	-	-	
		計画 補正值	-	-	-	-	
	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値(当初値から補正した値)

現状分析	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当初予算額	2,284,000	8,141,000	8,609,000	19,029,000	18,225,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,284,000	8,141,000	8,609,000	19,029,000	18,225,000	0
予算現額	2,284,000	8,141,000	8,469,000	6,285,000	0	0
決算額	1,227,872	6,239,690	7,263,967	3,668,840	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,227,872	6,239,690	7,263,967	3,668,840	0	0
執行率	53.8%	76.6%	85.8%	58.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.30	0.70	0.75	0.90		
職員人件費	2,304,487	5,496,519	6,023,966	6,964,682		
月額制会計年度任用職員数	0	0	0	0		
月額制会計年度任用職員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	83,521	200,643	202,708	255,174		
総コスト	3,615,880	11,936,852	13,490,641	10,888,696	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
地域の有効なスポーツ施設として、学校体育館・校庭等を学校教育に支障のない夜間等に開放することにより、地域のスポーツ振興に寄与している。
今後の課題・展開(未達成の課題・具体的な方策等)
<ul style="list-style-type: none"> ・市立の学校施設に加え、市内企業や大学施設の開放を目指したい。 ・利用者のマナー・モラルについて指摘される面が多いため、利用マナーの向上を目指していく。 ・市内企業及び大学等との協働事業として、施設の有効利用を検討していく。 ・適正な受益者負担を検討する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	R 2年度		R 3年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	50	35	10	1643000	学校開放運営費	19,029,000	3,668,840	18,225,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							19,029,000	3,668,840	18,225,000